

凡例

1. 略称

ADB	: Asian Development Bank (アジア開発銀行)
APEC	: Asia-Pacific Economic Cooperation (アジア太平洋経済協力)
ASEAN	: Association of South-East Asian Nations (東南アジア諸国連合)
ECB	: European Central Bank (欧州中央銀行)
EPA	: Economic Partnership Agreement (経済連携協定)
ERIA	: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (東アジア・アセアン経済研究センター)
FRB	: Board of Governors of the Federal Reserve System (米国連邦準備制度理事会)
FTA	: Free Trade Agreement (自由貿易協定)
GATS	: General Agreement on Trade in Services (サービス貿易に関する一般協定)
GATT	: General Agreement on Tariffs and Trade (関税及び貿易に関する一般協定)
GCC	: Gulf Cooperation Council (湾岸協力会議)
GDP	: Gross Domestic Product (国内総生産)
IEA	: International Energy Agency (国際エネルギー機関)
ILO	: International Labour Organization (国際労働機関)
IMF	: International Monetary Fund (国際通貨基金)
ISO	: International Organization for Standardization (国際標準化機構)
JETRO (ジェトロ)	: 独立行政法人日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization)
JOGMEC	: 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (Japan Oil, Gas and Metals National Corporation)
M&A	: Merger and Acquisition (企業合併・企業買収)
NAFTA	: North American Free Trade Agreement (北米自由貿易協定)
NEDO	: 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (New Energy and Industrial Technology Development Organization)
NIEs	: Newly Industrializing Economies (新興工業国・地域)
OECD	: Organization for Economic Co-operation and Development (経済協力開発機構)
PPP	: purchasing power parity (購買力平価)
RIETI	: 独立行政法人経済産業研究所 (Research Institute of Economy, Trade and Industry)
TFP	: Total Factor Productivity (全要素生産性)
UNCTAD	: United Nations Conference on Trade and Development (国連貿易開発会議)
USDA	: United States Department of Agriculture (米国農務省)
USTR	: office of the United States Trade Representative (米国通商代表部)
WIPO	: World Intellectual Property Organization (世界知的所有権機関)
WTO	: World Trade Organization (世界貿易機関)
国連	: United Nations (国際連合)
世銀	: World Bank (世界銀行)*

*国際復興開発銀行 (International Bank for Reconstruction and Development) 及び国際開発協会 (International Development Association) の総称。

※ EPA/FTA について

GATT/WTO は、FTA (加盟国間の関税・数量規制の撤廃) および関税同盟 (FTA + 対非加盟国共通関税) を「地域貿易協定」と呼んでいる。本白書においては、FTA という場合関税同盟を含めており、両者

を峻別する必要がある場合のみ区別している。なお、貿易自由化だけでなく、投資自由化や様々な二国間協力を含む FTA よりも広範な分野に関わる取決めを「EPA（経済連携協定）」と表現する。

2. 数値・数式等

- (1) 文中及び統計表中の年は、特記しない限り暦年（1～12月）である。また、年度は特記しない限り4月～翌年3月である。
- (2) 数値は、原則として四捨五入されており、合計とは一致しないことがある。
- (3) 図表中の記号のうち、数字が後に続かず単独で使われている「-」は特記しない限り不明、もしくは計上不能または該当事項なしを意味する。また、「0」は単位未満の数値を示す。

3. 国・地域分類

- (1) 「国」という表現には地域を含む場合がある。
- (2) NIEs、ASEAN については、以下のとおりとする。
 - ① NIEs は、韓国、台湾、香港及びシンガポールの4か国・地域を指す。
 - ② そのうち韓国、台湾、シンガポールを本白書においては、特にNIEs3と表記することとする。
 - ③ ASEAN は、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナム、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10か国を指す。
 - ④ そのうち前4か国（タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア）を本白書においては、特にASEAN4と表記することとする。
- (3) 「BRICs」は、ブラジル、ロシア、インド、中国の4か国を指す。
- (4) 「EU」について、1993年11月に欧州連合条約が発効したことにより、欧州連合（EU）が創設されたが、創設当時のEU加盟国12か国をEU12、95年1月以降の加盟国15か国をEU15、2004年5月以降の加盟国25か国をEU25、2007年1月以降の加盟国27か国をEU27、2013年7月以降の加盟国28か国をEU28と表記する。

本書は、特に断りがない限り、平成31年3月末時点で把握可能な情報を元に記載しています。